

平成 22 年度「土地取引動向調査^(*)（第 1 回調査）」の概要について

平成 22 年 11 月
国土交通省土地市場課

《調査方法等》

1. 調査目的：土地市場の動向に大きな影響を及ぼすと考えられる主要な企業の土地取引などに関する短期的な判断・意向を半期ごとに把握・整理して、簡潔で分かりやすい「先行指標」の作成・提供を目的とする。
2. 調査対象：上場企業（店頭公開含む）及び資本金 10 億円以上の非上場企業
合計 7,166 社
3. 調査事項：①土地取引状況についての判断
②地価水準についての判断
③土地の購入・売却の意向
④自社利用する土地・建物の増加・減少の意向
4. 調査方法：アンケート調査（郵送発送、郵送回収）
5. 調査期間：平成 22 年 9 月
6. 回収結果：有効回答数 2,250 社（回収率 31.4%）
7. 調査実施機関：ソラン株式会社

（備考）この調査は、平成 12 年度から継続的に実施しているものである。

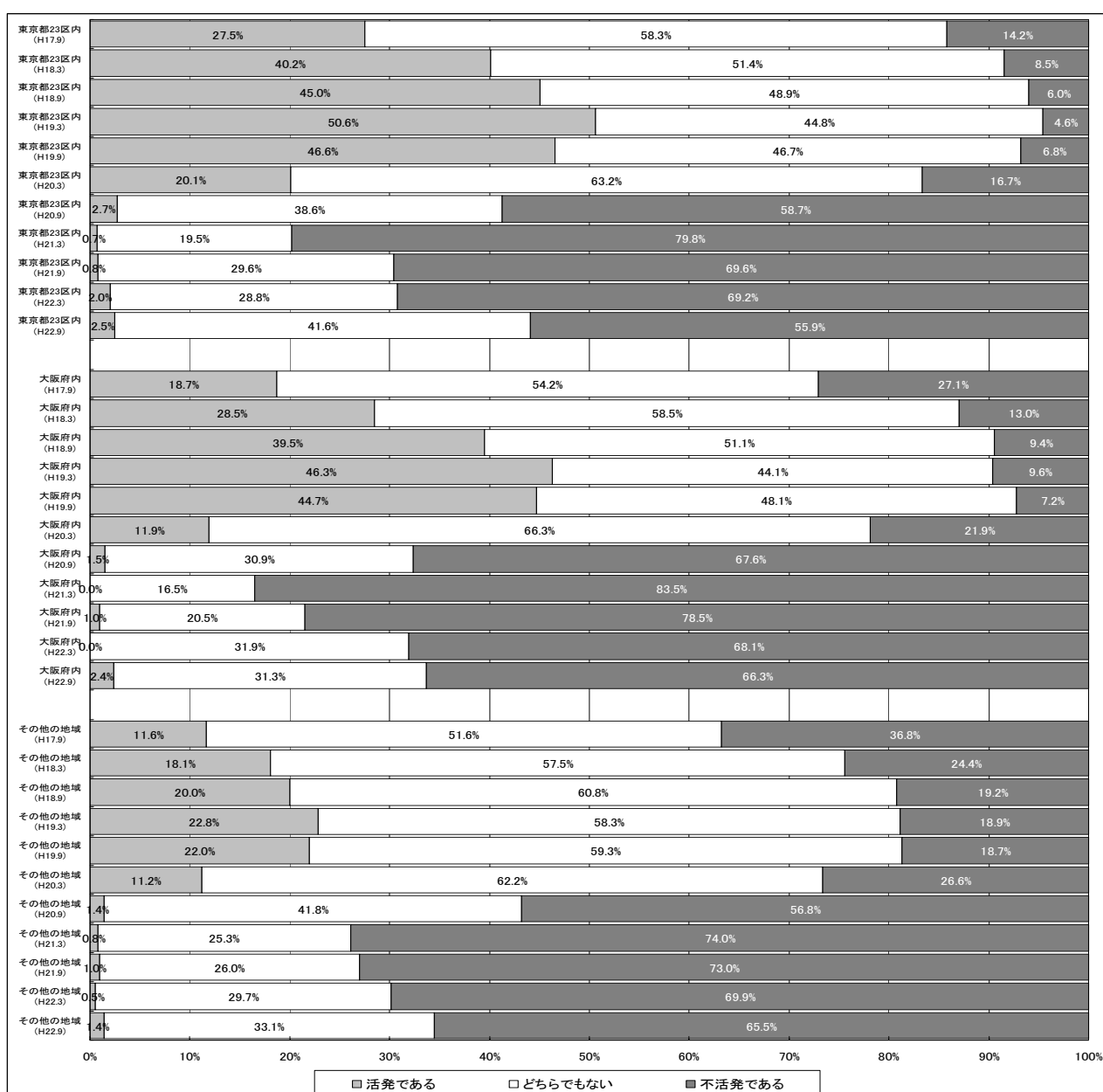
^(*)平成 21 年 3 月調査まで、調査名を「土地投資動向調査」としておりましたが、実物取引を伴わない不動産投資が拡大してきている現状を踏まえ、調査対象を明確化する観点から、平成 21 年 9 月調査より調査名を「土地取引動向調査」と改めました。

(1) 土地取引状況についての判断

「現在の土地取引状況の判断」が「活発である」との回答は、いずれの地域においても前回調査に続いて極めて低い水準にとどまったが、若干増加した。また、いずれの地域においても「不活発である」との回答が減少した（図表1）。この結果、D I（「活発である」－「不活発である」）は、いずれの地域においても上昇した。

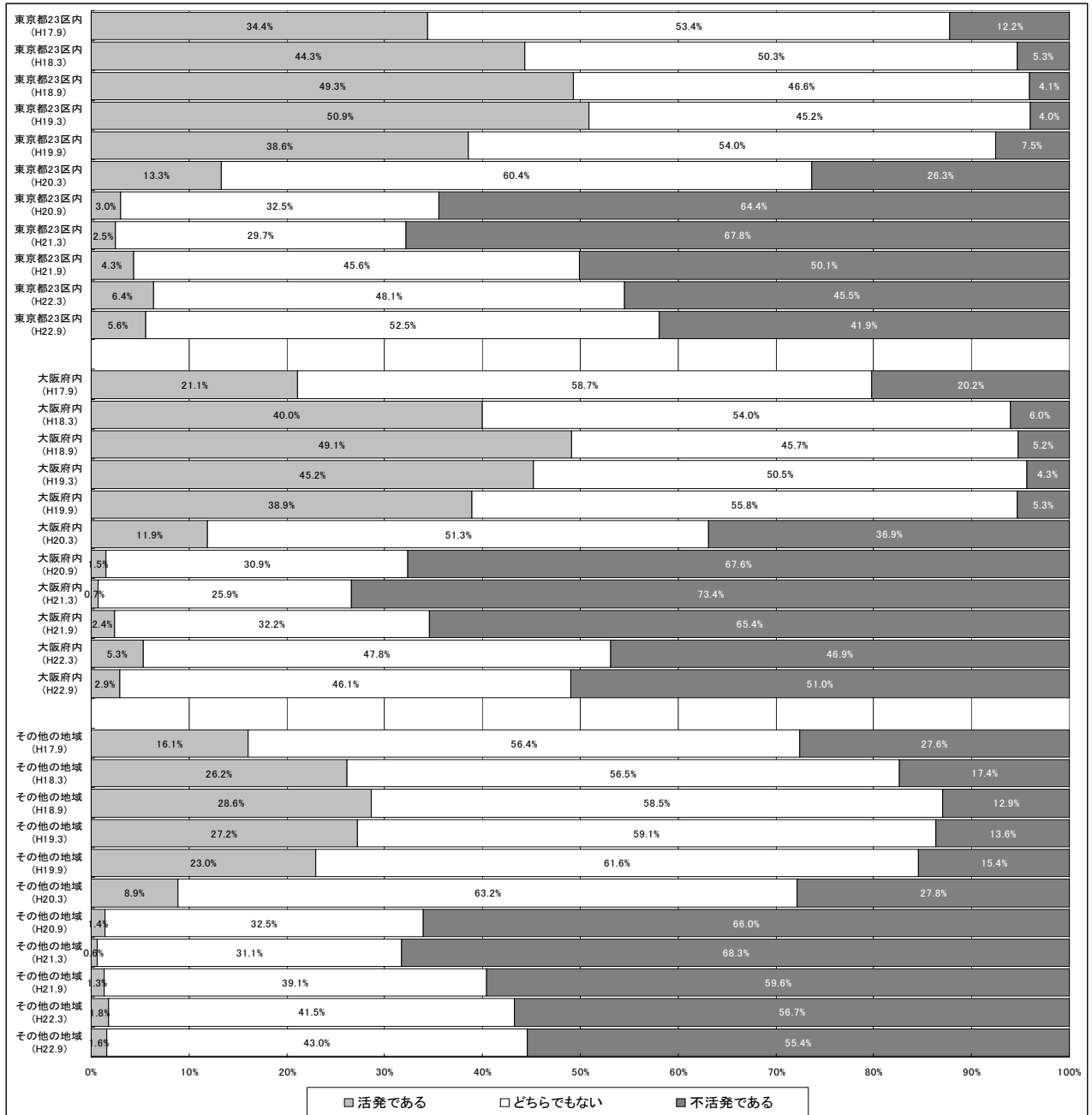
「1年後の土地取引状況の判断」は、いずれの地域においても「活発である」との回答が若干減少した。「不活発である」との回答は、東京とその他の地域において減少したが、大阪では増加した（図表2）。この結果、D I（「活発である」－「不活発である」）は、東京とその他の地域において前回調査に引き続いて上昇し、大阪では下落した（図表3）。

図表1 現在の土地取引状況の判断（本社所在地別）

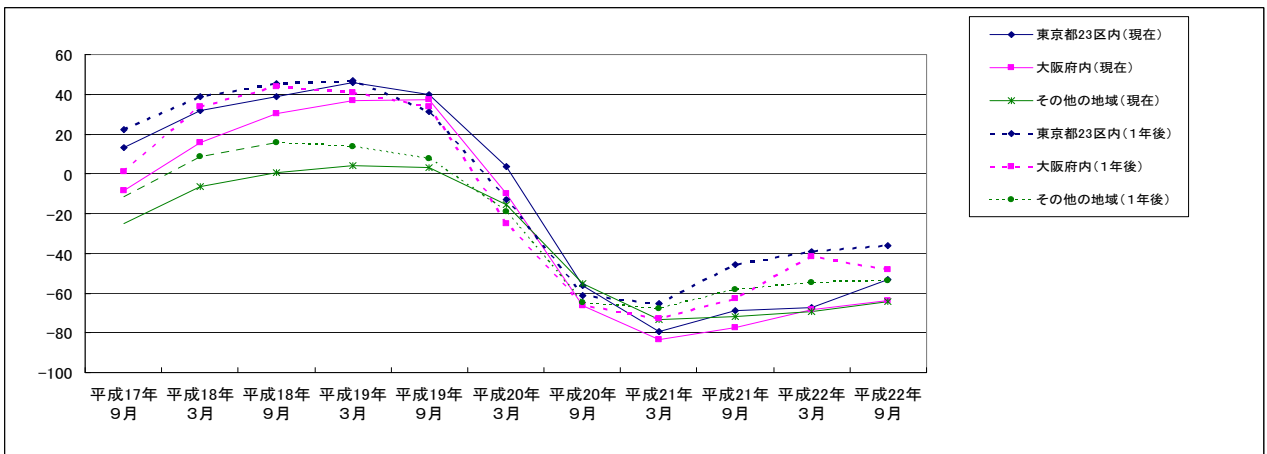


注：各地域に本社を持つ企業に対して、一般論として土地取引の状況に対する判断をきいたもの。

図表2 1年後の土地取引状況の判断（本社所在地別）



図表3 土地取引状況の判断に関するDI（本社所在地別）



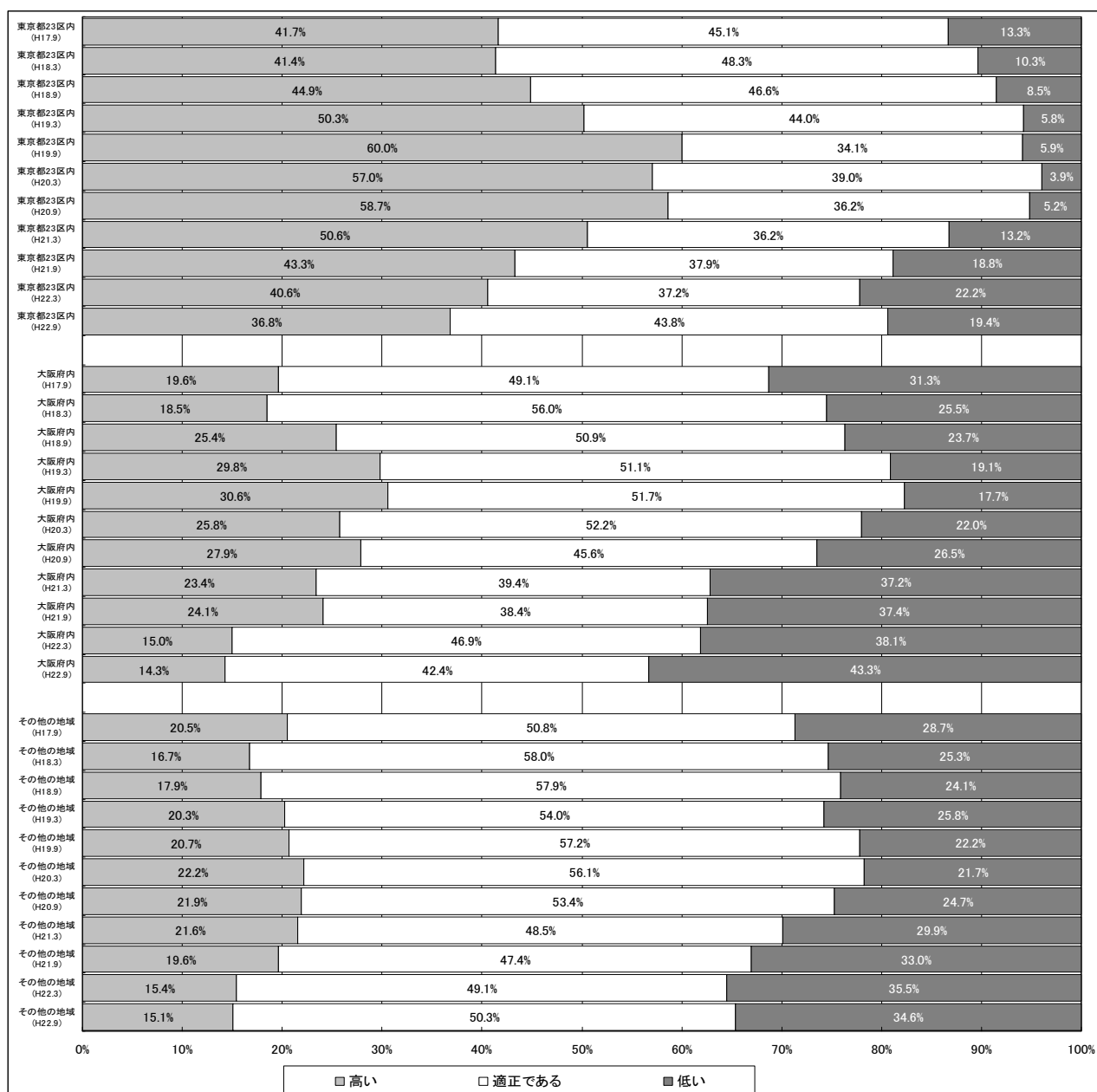
(注) DI= (活発) - (不活発) の割合。単位はポイント。

(2) 地価水準についての判断

本社所在地における「現在の地価水準の判断」については、東京とその他の地域において「適正である」が増加し、大阪では「低い」が増加した。(図表4)。

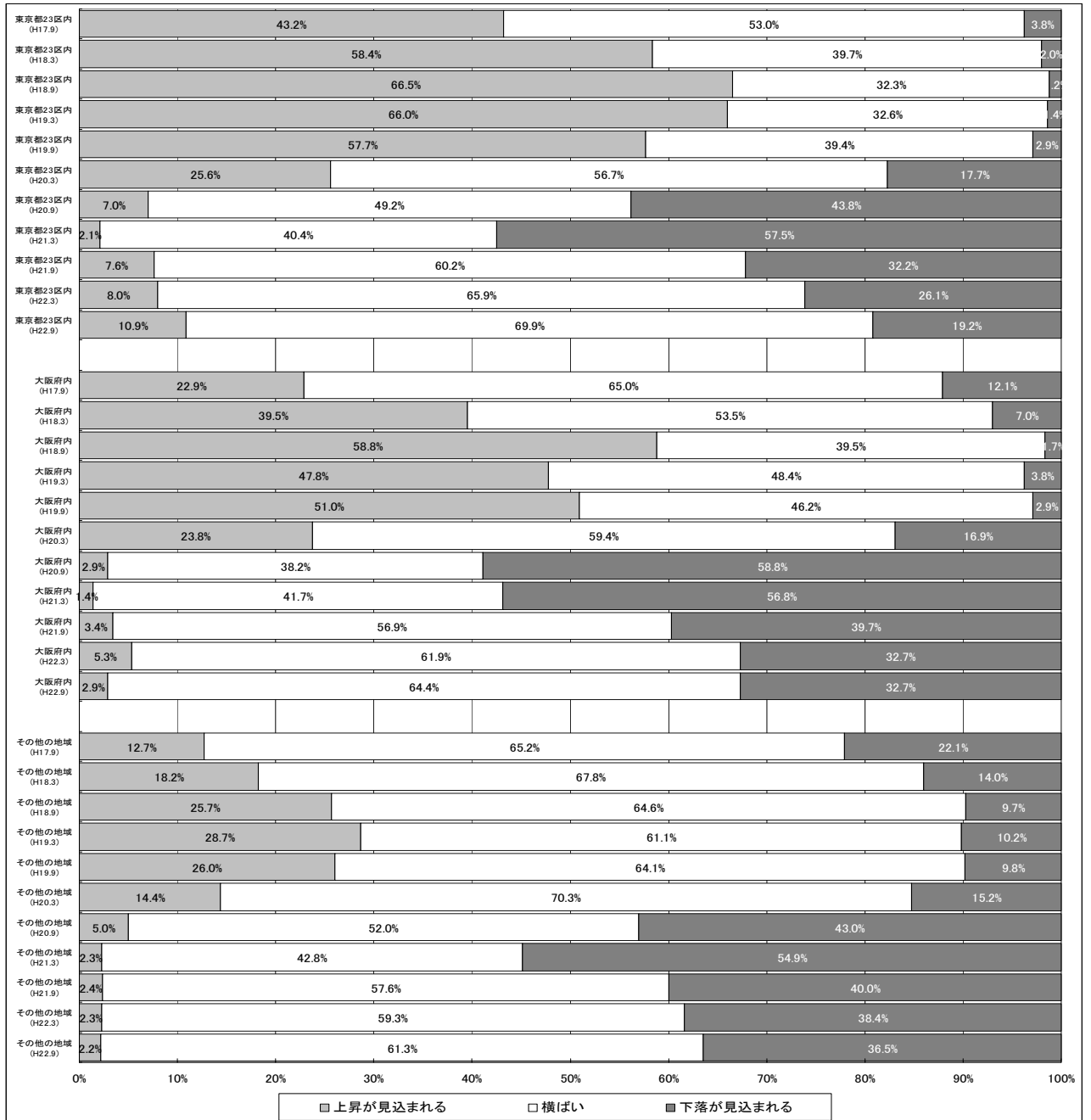
「1年後の地価水準の判断」については、いずれの地域においても「横ばい」が増加し、東京では「上昇が見込まれる」も増加した。(図表5)。DI(「上昇が見込まれる」－「下落が見込まれる」)は、東京とその他の地域において前回調査に引き続いて上昇し、大阪では下落した(図表6)。

図表4 現在の地価水準の判断 (本社所在地別)

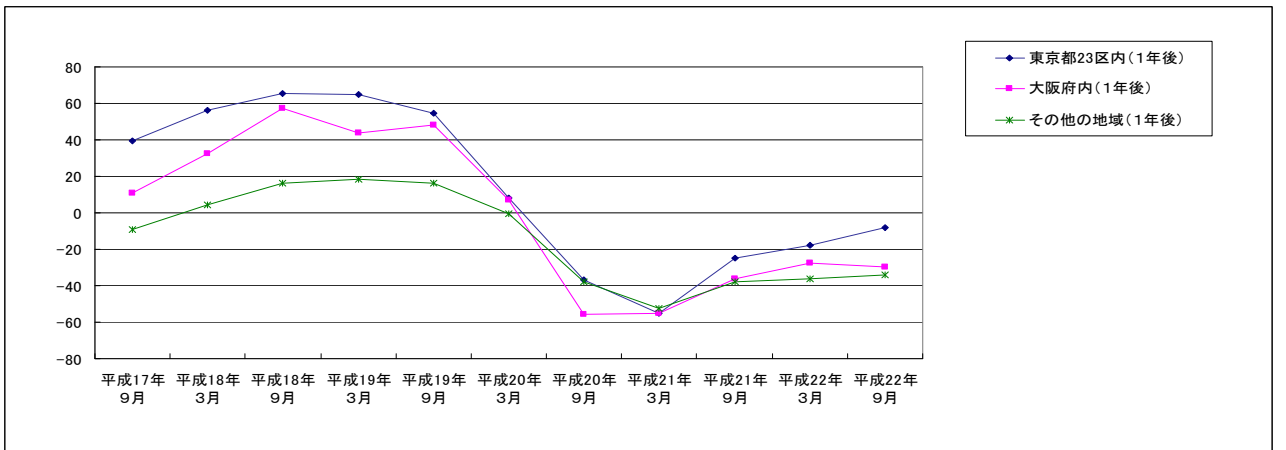


注：各地域に本社を持つ企業に対して、本社所在地における地価水準に対する判断をきいたもの。

図表5 1年後の地価水準の判断 (本社所在地別)



図表6 1年後の地価水準の判断に関するDI (本社所在地別)

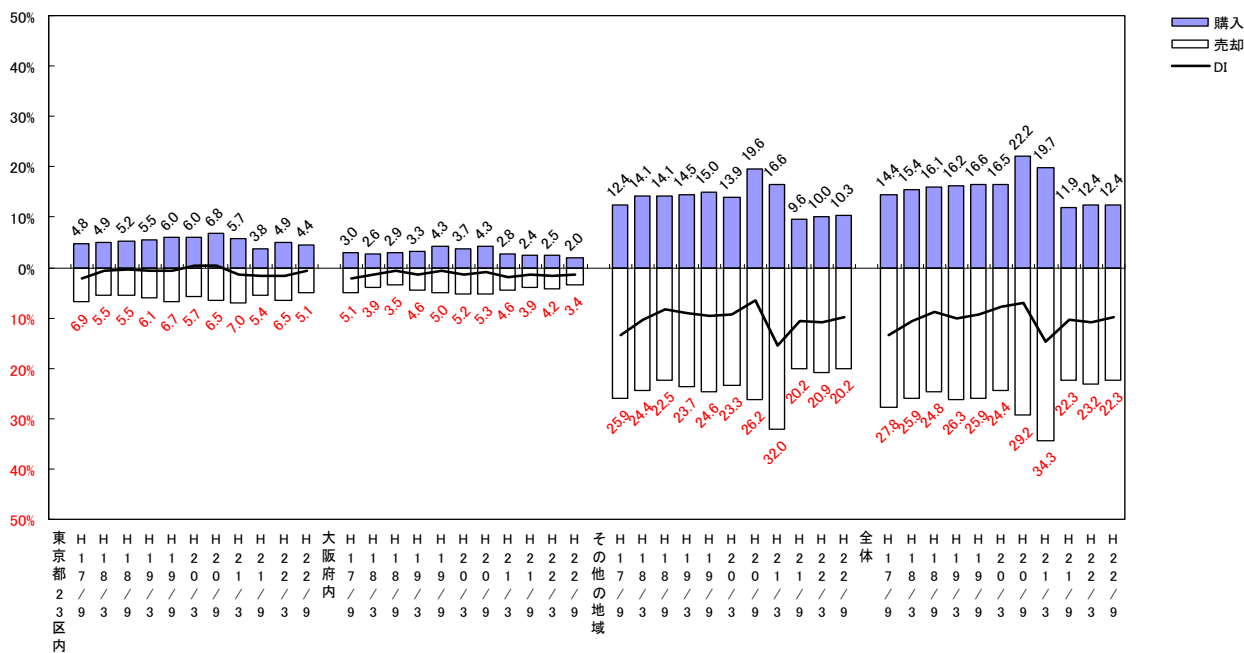


(注) DI= (上昇) - (下落) の割合。単位はポイント。

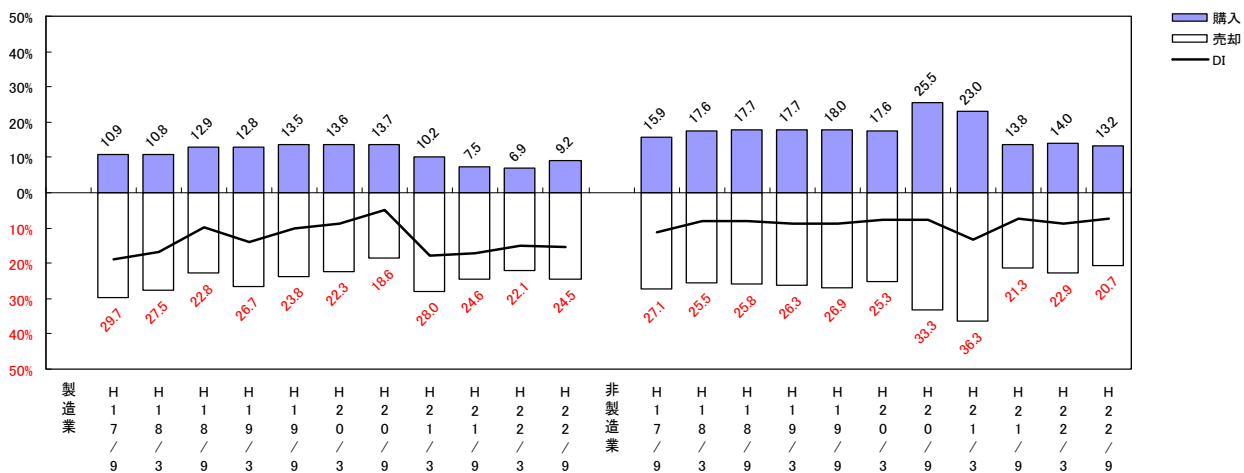
(3) 土地の購入・売却の意向

「今後1年間における土地の購入・売却意向」については、物件所在地別・業種別ともに大きな変化は見られないものの、物件所在地別のD I（「購入」－「売却」）は、前回調査と比べていずれの地域においても上昇した。業種別のD Iは、製造業はほぼ横ばいとなったが、非製造業では上昇した。

図表7 今後1年間における土地の購入意向と売却意向
(物件所在地別)



(業種別)

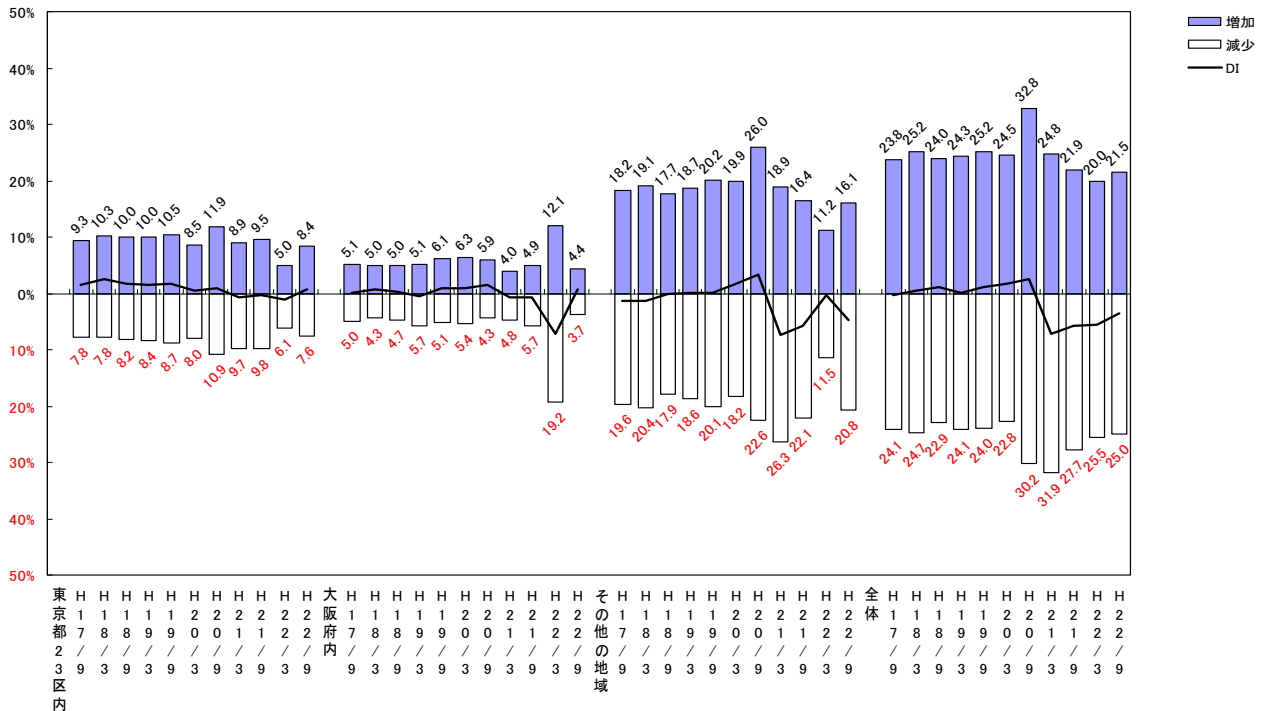


注1：購入意向、売却意向の数値は、土地の購入意向が「ある」と回答した企業、土地の売却意向が「ある」と回答した企業の全有効回答数（業種別の意向については、各業種における全有効回答数）に対する割合。
注2：物件所在地別の意向については、企業に対して地域に関する複数回答を認めているので、全体は必ずしも各地域の合計とはならない。

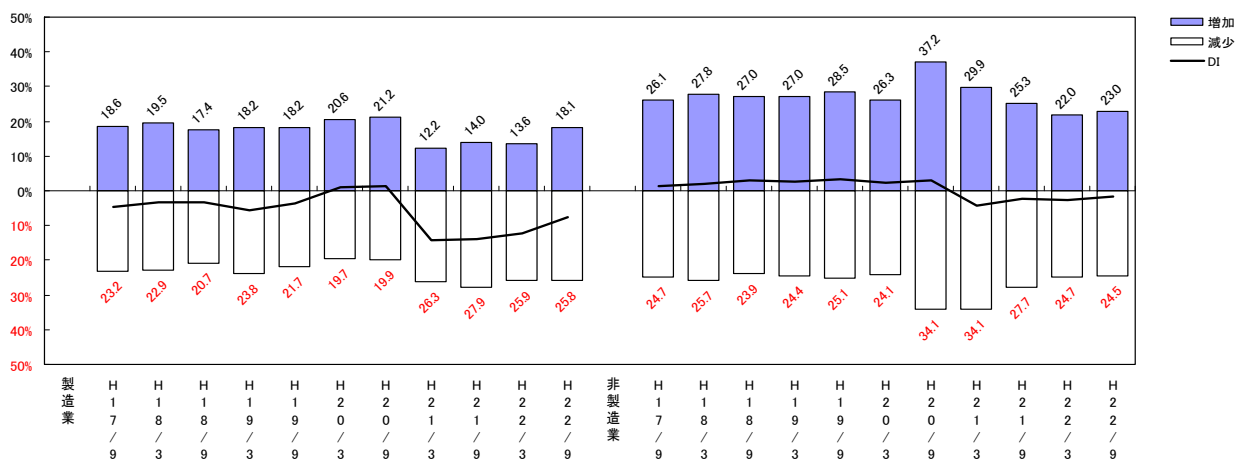
(4) 自社利用の土地・建物の増加・減少の意向

「今後1年間における自社利用の土地・建物の増加・減少意向」については、物件所在地別D I（「増加」－「減少」）は、前回調査と比べて東京と大阪において上昇し、2年ぶりにプラスに転じた一方で、その他の地域においては減少した。業種別のD Iは、前回調査と比べて製造業・非製造業ともに上昇した。

図表8 今後1年間における自社利用の土地・建物の増加意向と減少意向
(物件所在地別)



(業種別)



注1：自社で利用する土地・建物の増減意向については、次のとおりである。

- ・他社への販売・賃貸目的や投資目的は除く
- ・建物だけの利用も含む（賃貸ビルにテナントとして入居する場合なども該当する）
- ・購入・売却に限らず、“賃借する”または“賃借をやめる”場合も含む

注2：増加意向、減少意向の数値は、土地・建物利用の増加意向が「ある」と回答した企業、土地・建物利用の減少意向が「ある」と回答した企業の全有効回答数（業種別の意向については、各業種における全有効回答数）に対する割合。